



Imamura Report Vol. 153

2021-07

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～来期増益予想の企業～
 - セーレン
 - 三谷産業
 - 高松機械工業

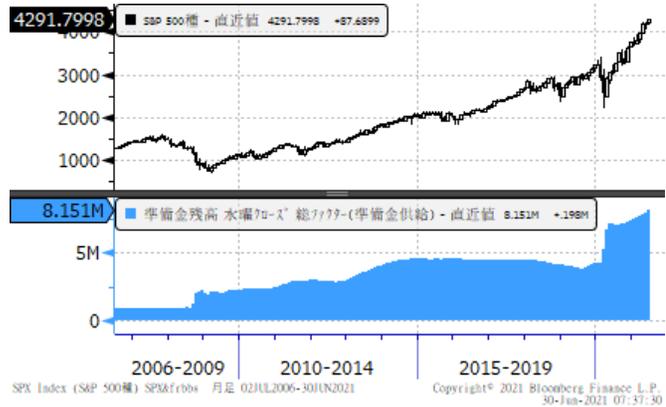
今村証券株式会社

マーケット動向

世界では株高が進行しているものの、日本の株式市場は上値の重い展開が続いている。6月15～16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備理事会（FRB）が2024年以降としていた利上げ開始時期を2023年中に前倒ししたことは市場に驚きをもって受け止められたものの、その後のパウエルFRB議長ら高官の発言を受けて早期利上げに対する過度な警戒感の後退、米株式市場ではS&P500種株価指数やナスダック総合株価指数が過去最高値を更新、韓国や台湾、スイスでも主要な株価指数が最高値を更新した。日米欧の量的緩和が続く中、緩やかな経済成長と低金利が併存する「ゴルディロックス」相場への期待は強い。

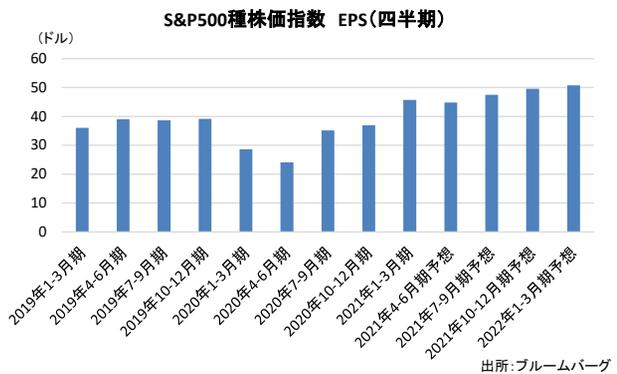
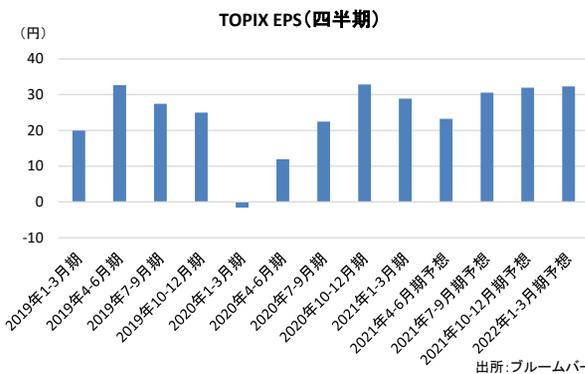
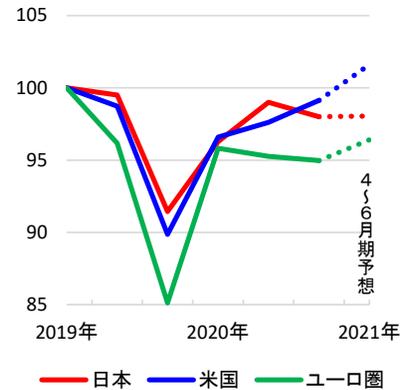
一方、日本の株式市場では日経平均株価が2万9000円前後で推移しており、3万円に手が届かない状態が続いている。欧米に比べて新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が遅れたことで、経済回復にも遅れが目立つことが要因だ。米国では1～3月期の経済成長が前期比年率6.4%増と高成長だったが、4～6月期も10%近い成長が見込まれ、コロナ前の水準を回復する見通しだ。一方、日本は4～6月期はほぼ横ばい見通しだ。

企業業績においても、国内では4～6月期の業績予想が前年同期比では倍増するものの、1～3月期に比べれば減少が予想されている。すでにコロナ前の水準以上に回復した米国企業とは対照的だ。



上段：S&P500種株価指数、下段：FRB準備金残高

実質GDP (2019年10～12月期=100)



足元の国内のワクチン接種率の上昇によって、経済活動正常化への期待は根強い。ただ、コロナの新規感染者数が東京などで増えているほか、東京五輪・パラリンピックによって感染が拡大するのではないかと懸念がくすぶる。こうしたことが日本株の上値を重くしている要因だ。

市場が注視するのは米国の金融政策の行方だ。パウエルFRB議長が「物価の上昇は一時的」と繰り返していることで米長期金利は1.5%程度で推移しているものの、経済の正常化とともにFRBが資産購入を縮小（テーパリング）し始めると市場は受け止めており、米2年債や米5年債などの利回りはジワリと上昇している。テーパリングが始まれば緩和マネーに支えられた株高は調整

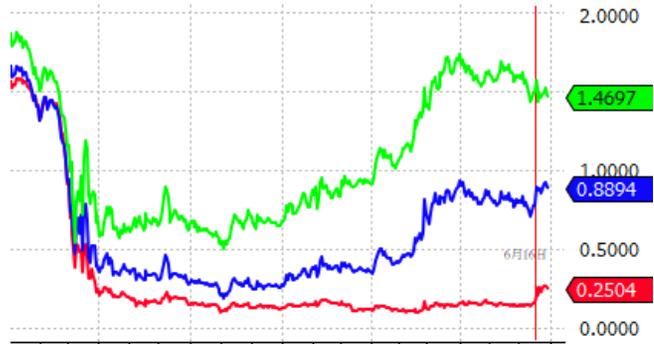


RXVO Index (MSCI ACWI Index) RSCI全世界株指数2 日足 01JAN2021-30JUN2021 Copyright© 2021 Bloomberg Finance L.P. 30-Jun-2021 08:11:52

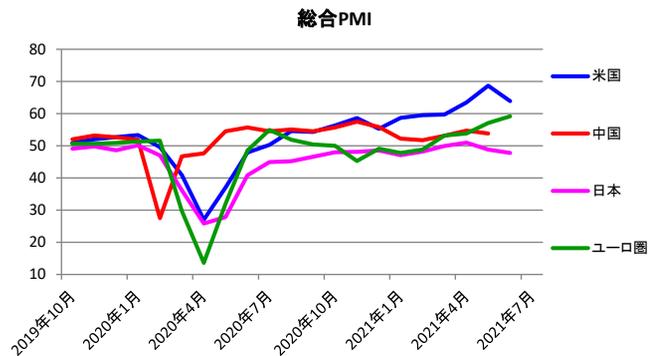
1 段目：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、
3 段目：ストックス 600、4 段目：円相場（対米ドル）（チャートはすべて日足）

局面を迎えると思う市場参加者は多い。当面は米雇用統計や米消費者物価指数などの経済指標を睨んで神経質な相場展開となりそうだ。7月15～16日の日銀金融政策決定会合、22日の欧州中央銀行（ECB）理事会、27～28日のFOMCにも注意したい。

国内での注目材料は7月下旬から本格化する4～6月期の決算発表だ。日経平均株価の予想PER（株価収益率）は14倍程度とコロナ禍前の水準程度に低下し、割高感は薄れている。とはいえ、今期の3割増益を織り込んだ水準にあるだけに、株価の上昇には業績改善期待が高まる必要がある。一方、米国や中国では今後は景気が鈍化するとの懸念があることには注意が必要だ。指数を中心に市場全体での盛り上がりには欠ける中、当面は個別株が物色される展開となりそうだ。



米国債利回り 緑：10年債、青：5年債、赤：2年債



出所：ブルームバーグ、英調査会社IHSマーケット

（注）出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータより今村証券作成

		2020年6月末	2020年9月末	2020年12月末	2021年3月末	2021年6月29日
日経平均株価	円	22,288.14	23,185.12	27,444.17	29,178.80	28,812.61
TOPIX		1,558.77	1,625.49	1,804.68	1,954.00	1,949.48
10年国債利回り	%	0.030	0.015	0.020	0.120	0.055
為替	円/米ドル	107.72-73	105.61-62	103.32-34	110.73-74	110.69-70
	円/ユーロ	120.89-93	123.90-94	126.73-77	129.90-94	131.82-86

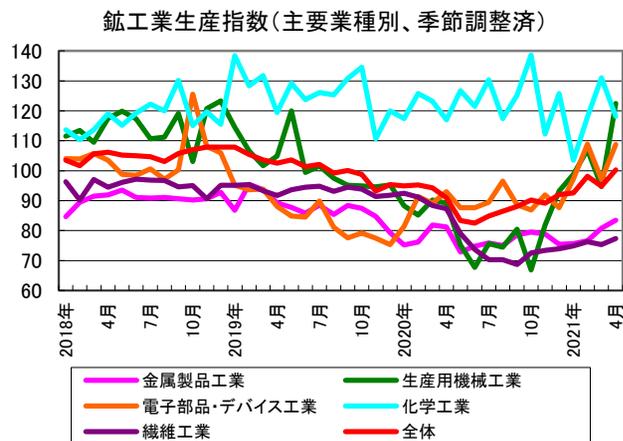
北陸経済動向

北陸経済は持ち直している。中部経済産業局は総括判断を6カ月ぶりに上方修正、「緩やかに持ち直し」から「持ち直し」へと「緩やかに」が削除された。

北陸経済の景気判断

	日本銀行金沢支店 (発表日:21/6/10)	経済産業省中部経済産業局 (発表日:21/6/24)	財務省北陸財務局 (発表日:21/6/28)
総括判断 ・ 全体判断	➡ 一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している	➡ 厳しい状況にあるものの、持ち直している	➡ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある
生産	➡ 持ち直している	➡ 緩やかな上昇傾向となっている	➡ 緩やかに回復しつつある
個人消費	➡ 一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している	➡ 一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	➡ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

主要項目では、生産の判断を中部経済産業局と北陸財務局が上方修正した。中部経済産業局は「持ち直し」から「緩やかな上昇傾向」へ、北陸財務局は「持ち直している」から「緩やかに回復しつつある」へ変更した。4月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は100.3となり、前月比は5.8%増と2カ月ぶりに上昇し、前年同月比では10.2%増と3カ月連続で前年を上回った。生産用機械工業が前月比29.4%増、前年同月比37.4%増と大きく伸び、半導体製造装置の増加がけん引した。電子部品・デバイス工業は前月比11.9%増、前年同月比16.8%増とともに1割強の伸びを示し、化学工業は前月比で9.8%減ながら高水準を維持した。北陸財務局が発表した「北陸3県の法人企業景気予測調査」においても製造業の改善が示されており、製造業の景況判断BSIの現状判断（4-6月）はプラス2.7とプラスに転じた。

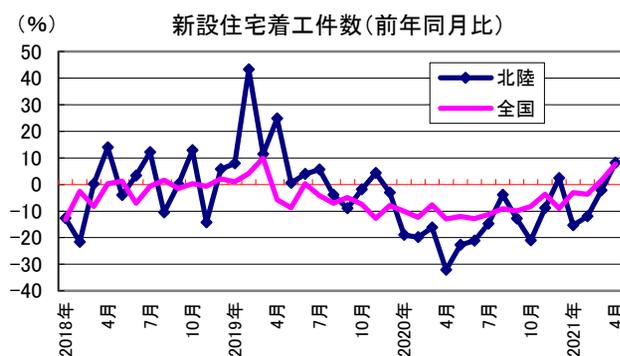
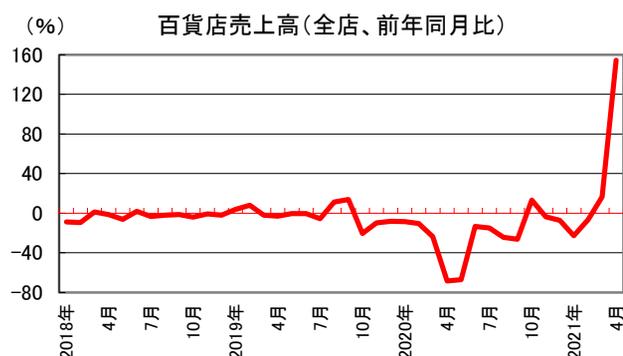
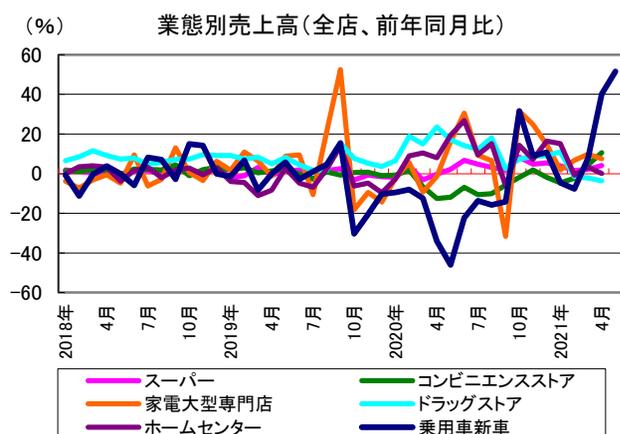


北陸 景況判断指数BSI

	21年1-3月 前回調査	4-6月 現状判断	7-9月 見通し	10-12月 見通し
全産業	▲ 13.2	▲ 12.7	▲ 1.3	5.4
製造業	▲ 4.5	2.7	6.0	8.7
非製造業	▲ 19.4	▲ 23.0	▲ 6.3	3.2
規模別				
大企業	▲ 4.3	▲ 8.3	15.6	10.4
中堅企業	▲ 12.2	▲ 3.8	▲ 9.0	9.0
中小企業	▲ 17.7	▲ 18.3	▲ 6.6	1.5

対して、非製造業のBSIの現状判断はマイナス23.0と低迷が続く。新型コロナウイルス感染症拡大、殊に石川県は6月13日まで「まん延防止等重点措置」の適用対象となっていたことが悪影響を及ぼしている。また、4月の業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）をみると、前年同月比6.6%増で2カ月連続で前年を上回った。百貨店売上高が同154.4%増と伸びが目立つものの、前年同月に外出自粛、営業休止の悪影響を受けて7割近く落ち込んでいた反動であり、コロナ禍前の水準には程遠い。

「住宅投資」も弱含んでいる。4月の新設住宅着工戸数は前年同月比8.2%増と4カ月ぶりに増加したとはいえ、前年同月の落ち込みの反動によるところが大きい。



再び「北陸3県の法人企業景気予測調査」を確認すると、10-12月に非製造業のBSIもプラスに転じる見通しで、先行きへの期待感は強い。そこで、来期(2023年3月期)に業績好調が見込める企業に注目したい。下表は、会社四季報2021年3集夏号(東洋経済)による来期純利益予想が2割以上の増益である北陸上場企業(3月期決算企業)の一覧である。このなかから、次頁以降でセーレン、三谷産業、高松機械工業を取り上げる。

北陸上場企業(3月期決算企業)の純損益実績・予想

	21/3期		22/3期		23/3期	
	実績 (百万円)	伸び率 (%)	会社予想 (百万円)	伸び率 (%)	四季報予想 (百万円)	伸び率 (%)
3409 北日本紡績	▲ 61	-	5	-	10	100.0
6155 高松機械工業	▲ 115	-	450	-	850	88.9
9950 ハチパン	▲ 647	-	41	-	70	70.7
6380 オリエンタルチエン工業	▲ 8	-	12	-	20	66.7
9505 北陸電力	6,834	▲ 49.1	5,000	▲ 26.8	7,500	50.0
8285 三谷産業	2,261	37.4	1,600	▲ 29.3	2,300	43.8
9466 アイドマMC	▲ 414	-	300	-	400	33.3
3569 セーレン	6,252	▲ 26.9	7,000	12.0	9,200	31.4
7317 松屋R&D	567	154.3	536	▲ 5.5	700	30.6
8363 北國銀行	6,752	▲ 7.6	5,500	▲ 18.5	7,000	27.3
4242 タカギセイコー	▲ 654	-	650	-	800	23.1
7218 田中精密工業	▲ 571	-	700	-	850	21.4
6737 EIZO	6,155	31.8	6,900	12.1	8,300	20.3
6208 石川製作所	124	▲ 16.8	100	▲ 19.4	120	20.0

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、北陸短観、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

北陸企業ニュース **セーレン (3569)**

作成者 近藤 浩之

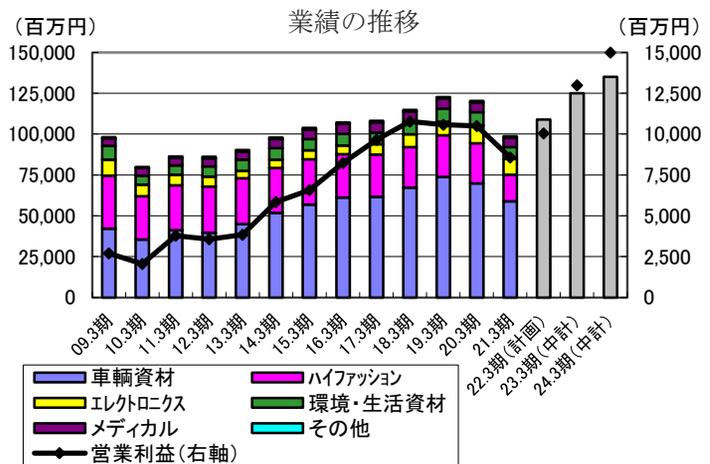
レーティング: **OUTPERFORM**

中期経営計画発表。車輛資材の伸びを見込む。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	114,773	+6.2	10,773	+11.7	10,568	+2.8	6,931	-1.3	115.98	30.00
連19/3	122,702	+6.9	10,587	-1.7	11,575	+9.5	8,226	+18.7	138.64	35.00
連20/3	120,258	-2.0	10,502	-0.8	11,250	-2.8	8,551	+3.9	153.63	36.00
連21/3	98,688	-17.9	8,580	-18.3	9,451	-16.0	6,252	-26.9	113.80	36.00
連22/3(予)	109,000	+10.4	10,050	+17.1	10,100	+6.9	7,000	+12.0	130.51	36.00
株価(2021/6/29)			2,128 円		予想PER				16.3 倍	
期末発行済み株式数(21/3末)			64,633 千株		BPS(21/3実績)				1,484.52 円	
期末自己株式数(21/3末)			10,997 千株		PBR				1.4 倍	
時価総額			137,540 百万円		CFPS(21/3実績)				235.8 円	
ROE(21/3実績)			7.9 %		PCFR				9.0 倍	
予想配当利回り			1.7 %		EV/EBITDA(21/3実績)				7.3 倍	

出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

2022年3月期業績の会社予想は1割の増収、17%の営業増益だ。セグメント別の予想は非開示ながら「車輛資材」(自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品)が牽引する想定とみられる。中期経営計画においては、2023年3月期に売上高が4期ぶり、営業利益が5期ぶりに過去最高になると見込み、2024年3月期は「売上高1350億円、営業利益150億円」へと拡大する計画で、この間の牽引役も「車輛資材」だ。「車輛資材」は今期以降、合成皮革「QUOLE」の伸びを見込む。「QUOLE」の



重量は本革の約1/2と車両の軽量化に役立つ。耐久性が本革の4倍であるほか、「夏熱くならず、冬冷たくなならない」素材のため車内体感温度を下げてエアコン稼働の抑制が可能、製造工程で水などの使用を極力抑えているといった環境負荷低減や、動物愛護にも貢献できる。この点が評価されている模様だ。今期、来期は中国とメキシコを中心に受注が拡大し、2024年3月期は欧州での伸びを見込んでおり、欧州初の生産拠点をハンガリーに設ける。自動車業界で懸念材料となっている半導体不足の影響は軽微で、同社の資材が搭載されている車種の生産には大きな支障が出ていないとした。

さらなる事業の多角化にも取り組む。2019年に子会社化したケイ・エス・ティ・ワールド株式会社(現、セーレンKST株式会社)は半導体材料のシリコンウェーハの膜加工を手掛け、大容量のデータ通信を可能にするとされる。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」、高速通信規格「5G」の普及に伴って需要拡大が見込まれる。また、抗ウイルス技術をマスクだけでなく、病院などのベッドカバーや自動車内装材、インテリアなどへも展開していく。

株価は6月に2,252円と2018年2月以来の高値を付けた。今村証券による今期営業利益予想は前期比+2割強の105億円と、会社予想を若干上回り、コロナ禍前の水準に戻るとみる。会社が見込む「来期の過去最高益更新」も可能だろう。投資判断はOUTPERFORM。

北陸企業ニュース **三谷産業 (8285)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

積極投資・人員増強を推進。

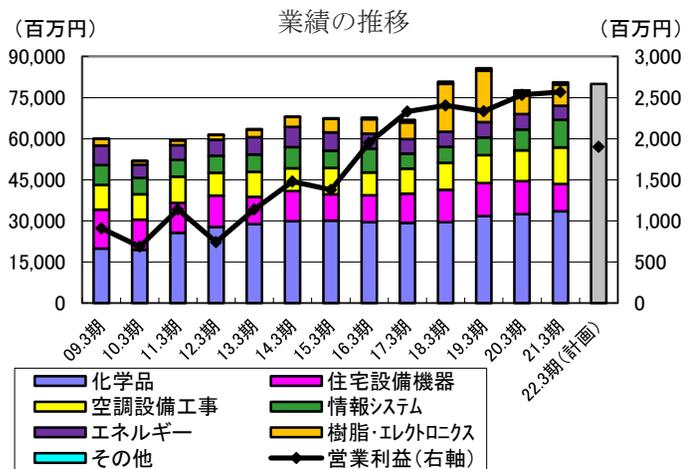
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	80,819	+20.9	2,403	+3.1	2,972	+6.3	2,123	+5.6	37.28	8.00
連19/3	85,732	+6.1	2,335	-2.9	2,948	-0.8	2,006	-5.6	33.18	8.50
連20/3	77,595	-9.5	2,534	+8.5	3,296	+11.8	1,646	-17.9	26.74	9.00
連21/3	80,541	+3.8	2,567	+1.3	3,349	+1.6	2,261	+37.4	36.73	9.00
連22/3(予)	80,000	-0.7	1,900	-26.0	2,500	-25.4	1,600	-29.3	25.99	9.00
株価(2021/6/29)			386 円		予想PER				14.9 倍	
期末発行済み株式数(21/3末)			61,772 千株		BPS(21/3実績)				632.43 円	
期末自己株式数(21/3末)			201 千株		PBR				0.6 倍	
時価総額			23,844 百万円		CFPS(21/3実績)				58.6 円	
ROE(21/3実績)			6.3 %		PCFR				6.6 倍	
予想配当利回り			2.3 %		EV/EBITDA(21/3実績)				8.4 倍	

出所: 三谷産業、ブルームバーグ、今村証券

2022年3月期業績の会社予想は微減収、26%の営業減益。「収益認識に関する会計基準」の適用により売上高が約20億円減少するとしており、実質では微増収の見通しだ。一方で大幅減益を見込むのは、新規・既存事業分野での投資や人員増強を実施するためである。セグメント別で減益幅が大きい「情報システム」は前期に文教関連案件で特需が発生した反動のほか、将来の事業拡大のための人員増強や新サービスの研究開発、設備投資などによる費用の増加、「空調設備工事」は人員増強に伴う経費の増加を見込んでいる。また、新型コロナウイルス感染症の影響から受注の先行きが読みづらいようで、会社予想は保守的に開示したとみられる。

経営方針は「お客様の要望に応えること、お客様にとっての最適を追求すること」。商社、メーカー、コンサルタントとしての技術、ノウハウを有する複合企業の総合力を生かし、各セグメントが連携して、高度かつ複雑になる取引先の課題を解決する役割を担うことを目指す。またコロナ禍をはじめとする短時間で劇的な変化が繰り返される状況下でも、変化に迅速に対応、取引先の期待に応えることを目指す。今年5月には医薬品原薬製造事業を手掛ける子会社の株式を追加取得して完全子会社化し、意思決定の迅速化、グループ内での一層の連携強化を図り、取引拡大を狙う。新規事業の創出との観点からは、ベンチャー企業への出資・協業に取り組み、他社との業務提携や共同開発にも積極的だ。2018年以降は、IoTやAI(人工知能)などの最先端テクノロジーを活用し北陸の地域課題の解決や社会の発展に寄与することを目指したビジネスコンテストを開催している。

株価は6月に年初来安値となる376円まで下げた。今村証券では、事業環境が現状より悪化しないとの仮定で営業利益は前期並みまで上振れが可能とみており、投資判断はNEUTRALとする。ただし、積極投資や協業推進を評価して中長期的な視点での投資対象と捉えたい。



北陸企業ニュース **高松機械工業 (6155)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

需要回復。来期も増収増益期待だが、新工場稼働でコスト増加は重荷か。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	19,780	+16.5	1,599	+70.4	1,629	+79.8	1,116	+52.9	102.59	20.00
連19/3	22,650	+14.5	2,329	+45.7	2,500	+53.5	1,708	+53.0	158.12	22.00
連20/3	21,947	-3.1	1,860	-20.1	2,053	-17.8	1,415	-17.2	130.76	25.00
連21/3	13,432	-38.8	6	-99.6	233	-88.6	-115	-	-10.56	10.00
連22/3(予)	15,317	+14.0	566	-	655	+180.5	450	-	41.29	12.00
第2四半期累計期間										
連20/4-9	7,261	-36.4	142	-85.4	196	-81.4	34	-95.3	3.14	5.00
連21/4-9(予)	7,374	+1.6	213	+49.9	259	+32.2	185	+443.0	17.03	5.00
株価(2021/6/29)	694 円			予想PER			16.8 倍			
期末発行済み株式数(21/3末)	11,020 千株			BPS(21/3実績)			1,419.55 円			
期末自己株式数(21/3末)	114 千株			PBR			0.5 倍			
時価総額	7,648 百万円			CFPS(21/3実績)			154.2 円			
ROE(21/3実績)	-0.7 %			PCFR			4.5 倍			
予想配当利回り	1.7 %			EV/EBITDA(21/3実績)			7.6 倍			

出所: 高松機械工業、ブルームバーグ、今村証券

中小型のNC旋盤が主体の工作機械メーカーで、6割程度が自動車産業向け。強みは自動化技術だ。自社製品を核にした自動化装置・システムを開発し、ユーザーに最適な生産ラインを提供する。また、加工装置が極めて高品質であること、サービスが充実していることも強みだ。サービス拠点は国内のほか、アメリカ、ドイツ、タイ、中国などに子会社がある。こうした強みを背景にユーザーからのリピート受注率は90%を誇る。

2021年3月期連結業績は減収、営業大幅減益。米中貿易摩擦の影響を受けて需要が低迷していたところに、新型コロナウイルス感染症が追い打ちをかけた。2020年度の工作機械受注総額が11年ぶりに1兆円を割り込む中、同社の工作機械事業の受注高も2年連続で70億円割れの低水準となり、売上高は4割強の減収、営業損益はリーマン・ショック後の2010年3月期以来の赤字だ。IT関連製造装置事業が黒字を確保したことで、連結営業利益はかろうじて黒字となったものの、最終損益は繰延税金資産の取崩しにより11期ぶりの赤字転落だ。

とはいえ、足元の需要は急回復している。工作機械受注は、2021年2月以降は1,000億円超を維持しており、内需も3月から前年同月比で増加に転じた。高松機械工業の受注高も下期に国内とアジアの需要がけん引し回復、殊に第4四半期会計期間は前年同期の4.8倍となった。

こうした中、今期業績予想は3期ぶりの増収予想だ。足元の受注回復を考えると、14%の増収見通しはやや慎重な印象があるが、会社によれば外需の回復が不透明で、自動車メーカーや部品加工メーカーによっても投資に対する温度差があり、先行きにはやや不透明感が強いとのことだ。なお、今期から「収益認識に関する会計基準」を適用することで、自動車部品加工事業の売上高が約5億円減少することも売上高を下押す。

工作機械など設備投資の需要は、いったん増加に転じれば2～3年間は需要が増加する傾向があることから、来期についても需要の増加が期待できそうだ。一方で、来期は新工場の稼働が計画され、減価償却費などのコストの増加も見込まれる。今村証券では来期業績について、売上高177億円程度、営業利益10億円程度、純利益7億円程度、EPS65円程度を予想する。

株価は700円前後で推移している。来期の業績回復を見込めばPERは10倍程度だが、業績の変動が大きいことを考えると妥当な水準と考える。投資判断をNEUTRALとする。

3569 セーレン (週足)



8285 三谷産業 (週足)



6155 高松機械工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2021年6月30日